



## 平成31年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年6月12日

上場会社名 株式会社石井表記 上場取引所 東  
 コード番号 6336 URL <http://www.ishihvoki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石井 峯夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 渡邊 伸樹 TEL 084-960-1247  
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年1月期第1四半期の連結業績（平成30年2月1日～平成30年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第1四半期	2,734	△9.9	227	△35.2	215	△37.4	169	△45.5
30年1月期第1四半期	3,034	27.2	351	29.9	344	51.4	311	69.6

(注) 包括利益 31年1月期第1四半期 121百万円 (△56.4%) 30年1月期第1四半期 279百万円 (251.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第1四半期	20.81	—
30年1月期第1四半期	37.91	27.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第1四半期	12,693	2,236	17.1
30年1月期	11,806	2,115	17.4

(参考) 自己資本 31年1月期第1四半期 2,176百万円 30年1月期 2,053百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年1月期	—	—	—	—	—
31年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年1月期の連結業績予想（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,999	△3.3	338	△47.5	306	△50.2	239	△54.5	29.32
通期	12,959	0.8	990	△22.1	919	△28.1	748	△38.4	91.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は(添付資料) 8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年1月期1Q	8,176,452株	30年1月期	8,176,452株
② 期末自己株式数	31年1月期1Q	23,233株	30年1月期	23,233株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年1月期1Q	8,153,219株	30年1月期1Q	8,153,339株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いております。

先行きにつきましては、雇用、所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、引き続き緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社グループの属する電子機器業界のIT、デジタル分野におきましては、スマートフォンやタブレット端末などの需要を背景に市場が拡大することが期待されております。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに応えるべく製品等の改良施策を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は27億34百万円（前年同期比9.9%減）となり、営業利益は2億27百万円（前年同期比35.2%減）、経常利益は2億15百万円（前年同期比37.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億69百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、直接営業に重点をおいた受注活動を海外子会社の活用や代理店との連携を引き続き進め、受注獲得の成果へと繋がり、売上高は増加いたしました。また、市場が拡大しているフレキシブル基板市場向け製造装置につきましても、当第1四半期連結累計期間において受注獲得に至りました。

液晶関連分野では、平成29年1月期に獲得した有力液晶パネルメーカー向けのインクジェットコーターの大口受注を順調に生産、出荷し、当第1四半期連結累計期間においても、計画どおりの売上計上となりましたが、前年同期と比較し出荷台数は減少しており売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は9億73百万円（前年同期比18.6%減）、営業利益は1億19百万円（前年同期比49.2%減）となりました。

#### (ディスプレイおよび電子部品)

アミューズメント向け部品分野の売上高は、当社得意先の生産減少の影響により、前年同期と比較して減少となりました。

工作機械および産業用機械分野の売上高は半導体市場等の好調に牽引され、前年同期を上回りました。製販体制の強化として人員配置の見直しおよび中途社員の採用を実施しており、徐々に効果が現れ始めております。引き続き取り組みを継続してまいります。

自動車向け印刷製品の売上高は、一部製品が生産終了したことにより、前年同期と比較し減少いたしました。

子会社であるJPN, INC. においてはラベル印刷製品の受注が好調に推移したことなどにより売上高が前年同期を上回りました。上海賽路客電子有限公司においては取引先の生産調整の影響により、売上高は前年同期と比較し減少いたしました。

その結果、売上高は17億58百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は1億7百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて8億86百万円増加の126億93百万円となりました。

流動資産は、73億89百万円となり前連結会計年度末と比べ8億48百万円増加いたしました。これは現金及び預金が5億56百万円、たな卸資産が3億34百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、53億3百万円となり前連結会計年度末と比べ38百万円増加いたしました。これは有形固定資産が85百万円減少しましたが、投資その他の資産が1億9百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて7億65百万円増加の104億56百万円となりました。

流動負債は、63億22百万円となり前連結会計年度末と比べ8億64百万円増加いたしました。これは短期借入金が5億82百万円、前受金が3億6百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、41億34百万円となり前連結会計年度末と比べ99百万円減少いたしました。これは長期借入金が1億円減少したことなどによるものであります。

純資産は、22億36百万円となり前連結会計年度末と比べ1億21百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を1億69百万円計上し、利益剰余金が同額増加したことなどによるものであります。

この結果自己資本比率は17.1%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績および今後の見通しを踏まえ、平成30年3月22日に公表いたしました平成31年1月期の第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、現時点では変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,400,272	1,957,238
受取手形及び売掛金	2,676,217	2,563,655
商品及び製品	148,919	195,743
仕掛品	1,681,296	1,864,305
原材料及び貯蔵品	423,268	527,630
繰延税金資産	108,151	108,829
その他	103,766	172,533
貸倒引当金	△192	△194
流動資産合計	6,541,700	7,389,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,573,028	1,529,565
土地	2,208,110	2,196,066
その他(純額)	1,111,396	1,080,993
有形固定資産合計	4,892,535	4,806,625
無形固定資産		
のれん	82,844	77,196
その他	42,883	63,460
無形固定資産合計	125,728	140,656
投資その他の資産		
繰延税金資産	45,119	42,761
その他	259,955	372,126
貸倒引当金	△58,236	△58,255
投資その他の資産合計	246,838	356,632
固定資産合計	5,265,103	5,303,913
資産合計	11,806,803	12,693,653
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,894,876	1,873,811
短期借入金	1,532,844	2,115,773
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	70,796	91,827
賞与引当金	13,128	112,897
その他	1,546,132	1,728,156
流動負債合計	5,457,778	6,322,466
固定負債		
長期借入金	3,632,000	3,532,000
退職給付に係る負債	463,512	463,835
その他	138,350	138,410
固定負債合計	4,233,862	4,134,246
負債合計	9,691,640	10,456,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,860,466	1,068,072
利益剰余金	△3,842,011	1,120,066
自己株式	△20,002	△20,002
株主資本合計	2,298,453	2,468,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,203	7,516
為替換算調整勘定	△246,797	△296,335
退職給付に係る調整累計額	△4,526	△3,233
その他の包括利益累計額合計	△245,120	△292,052
非支配株主持分	61,829	60,856
純資産合計	2,115,162	2,236,940
負債純資産合計	11,806,803	12,693,653

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
売上高	3,034,481	2,734,940
売上原価	2,152,062	1,941,156
売上総利益	882,418	793,784
販売費及び一般管理費	531,262	566,236
営業利益	351,156	227,547
営業外収益		
受取利息	954	1,310
受取賃貸料	5,472	6,608
受取遅延損害金	9,636	—
為替差益	1,222	4,084
その他	2,916	2,233
営業外収益合計	20,203	14,237
営業外費用		
支払利息	15,354	14,586
減価償却費	8,709	8,039
その他	2,873	3,558
営業外費用合計	26,936	26,184
経常利益	344,422	215,600
特別利益		
固定資産売却益	3,290	3,069
投資有価証券売却益	29,347	—
特別利益合計	32,638	3,069
特別損失		
固定資産除却損	2,692	5,348
特別損失合計	2,692	5,348
税金等調整前四半期純利益	374,368	213,320
法人税等	62,188	41,991
四半期純利益	312,180	171,329
非支配株主に帰属する四半期純利益	627	1,645
親会社株主に帰属する四半期純利益	311,552	169,683



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)
四半期純利益	312,180	171,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,131	1,312
為替換算調整勘定	△23,290	△52,156
退職給付に係る調整額	5,736	1,293
その他の包括利益合計	△32,686	△49,551
四半期包括利益	279,493	121,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,799	122,750
非支配株主に係る四半期包括利益	694	△972

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月25日開催の第45期定時株主総会において、次のとおり剰余金の処分について承認可決され、平成30年4月26日に効力が発生しております。なお、本件は「純資産の部」の振替処分であり、当社グループの純資産合計に変動はありません。

(1) 剰余金の処分を行う目的

資本構成の是正を図り、今後の資本政策の機動性の確保および早期復配体制の実現を目的として、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金および別途積立金を繰越利益剰余金に振替えることにより、欠損を填補するものです。

(2) 剰余金の処分の要領

① 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 4,792,394千円

別途積立金 1,000,000千円

② 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 5,792,394千円

上記の結果、当第1四半期連結累計期間においてその他資本剰余金が4,792,394千円減少し、利益剰余金が4,792,394千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,195,293	1,836,920	3,032,213	2,268	3,034,481	—	3,034,481
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,195,293	1,836,920	3,032,213	2,268	3,034,481	—	3,034,481
セグメント利益	236,143	114,956	351,100	56	351,156	—	351,156

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	973,437	1,758,634	2,732,072	2,868	2,734,940	—	2,734,940
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	973,437	1,758,634	2,732,072	2,868	2,734,940	—	2,734,940
セグメント利益又は損失 (△)	119,983	107,628	227,612	△64	227,547	—	227,547

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。